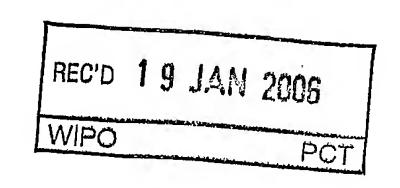
## 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]



出願人又は代理人 の書類記号 04P00091	今後の手続きについ	いては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP2005/0018	国際出願日 (日.月.年) 08.	. 02. 2005	優先日 (日.月.年) 18.02.2004				
国際特許分類(IPC)Int.Cl. B41J11/00(2006.01), B41J11/42(2006.01)							
出願人(氏名又は名称) セイコーインスツル株式会社							
1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条(PCT36 条)の規定に従い送付する。							
2. この国際予備審査報告は、この	表紙を含めて全部で	<u>4</u> ~-	ジからなる。				
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 「 附属書類は全部で							
一 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)							
第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙							
b. 電子媒体は全部で			(電子媒体の種類、数を示す)。				
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)							
4. この国際予備審査報告は、次の	内容を含む。						
<ul> <li>▼ I 欄 国際予備審査報告の基礎</li> <li>第 II 欄 優先権</li> <li>第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</li> <li>第 IV欄 発明の単一性の欠如</li> <li>第 V欄 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</li> <li>第 VI 欄 ある種の引用文献</li> <li>第 VI 欄 国際出願の不備</li> <li>第 WI 欄 国際出願に対する意見</li> </ul>							
L							
国際予備審査の請求書を受理した日	İ	国際予備審查報告	を作成した日				

国際予備審査の請求書を受理した日 04.11.2005	国際予備審査報告を作成した日 06.01.2006			
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 3 3 1 7			
日本国特許庁 (IPEA/JP)	永石 哲也			
郵便番号100-8915				
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3320			

第1欄	報告の基礎
	に関し、この予備案本却生け以下のものを基準とした
********	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。 出願時の言語による国際出願
	出願時の言語による国際出願 出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
11	国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
	国際調査 (PC 1 規則12.3(a) 及び23.1(b) ) 国際公開 (PC T規則12.4(a))
	国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))
5 -	起生)守军部内115两击将子生地1-1-1-2
	·報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 『替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
	出願時の国際出願書類
	明細書
	第 ページ、出願時に提出されたもの 第 ページ*、
	第 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、
	請求の範囲
	請求の範囲 第 項、出願時に提出されたもの
	第 類、 面顔時に旋出されたもの 第
	第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	図面
	第 ページ/図、出願時に提出されたもの
	第    ページ/図*、    付けで国際予備審査機関が受理したもの      第    ページ/図*、    付けで国際予備審査機関が受理したもの
Sterren	
1	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
3. <b>[</b> ]	補正により、下記の書類が削除された。
pode ™ d°	
3	明細書    第      請求の範囲    第          項
	図面 第
	配列表(具体的に記載すること)
	配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4.	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
	えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
	□ 明細書 第
1	請求の範囲
	図面 第
	配列表 (異体的に記載すること)
* 4 17	一該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。
- , , , ,	

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明					
1. 見解					
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1 — 5	有 無		
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	2 1, 3-5	有 無		
産業上の利用可能性(IA	計求の範囲 請求の範囲	1 — 5			

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献 1: JP 2003-326779 A (キヤノン株式会社) 2003.11.19, 段落【0021】 文献 2: JP 11-320989 A (松下電器産業株式会社) 1999.11.24, 段落【0027】

文献 3: JP 2003-182168 A(武藤工業株式会社) 2003.07.03,

段落【0006】及び段落【0010】

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1および文献2より進歩性を有しない。文献1記載のインクジェットプリンタと、文献2に記載の印刷装置とは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献1に記載の吸引手段を持つプラテンを備えたインクジェットプリンタにおいて、文献2に記載の記録紙密着防止のための搬送方法(正転、逆転、正転)を適用することは、当業者が容易に想到し得たものである。

なお上記適用の際に、文献 2 に記載の密着防止方法を、文献 1 に記載のプリンタにおいてどのタイミングで行うかは、当業者が適宜決定すべきものであり、例えば各パス毎の搬送動作前に行うようにすることも、設計事項に過ぎない。

請求の範囲 2 に係る発明は、国際調査報告で引用した文献に対して進歩性を有する。 文献 2 には、L1 の正方向搬送と( $L1+\Delta L1$ )の逆転搬送を複数(n)回繰り返した後に、 $n\times\Delta L1$  の正方向搬送を行う点が記載されておらず、一方、本願発明はそれにより、用紙の張り付きがひどい場合でも確実に用紙の引き剥がしを行うという有利な効果を発揮する。

請求の範囲3に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1および文献2より進歩性を有しない。文献2に記載の搬送方法を採用するにあたり、その搬送量をどのように設定するかは、設計事項にすぎない。

請求の範囲4及び5に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1ないし文献3より進歩性を有しない。文献3には、プラテンにヒータを備え、インクが溶剤系のインクであるインクジェットプリンタが記載されており、当該構成を刊行物1に記載のインクジェットプリンタに適用することは、当業者が容易に想到し得たものである。

多	第VII欄 国際出願の不備		
	この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。		
	請求の範囲3の「請求項2または3に記載の画像形成装置」 記載の画像形成装置」の誤記である。	は、	「請求項1または2に
		•	
!			